

# 壹岐市補助金等検討委員会

## 提 言 書

令和3年8月

## 目次

はじめに	1
第1 審議経過	2
第2 審査結果	4
第3 今後の補助金等のあり方について	5
終わりに	6

## 資料編

1. 吉岐市補助金等検討委員会委員名簿	7
2. 吉岐市補助金等検討委員会規程	8
3. 補助金等審査判定シート	9
4. 補助金等審査結果	11
5. 個別審査結果一覧表	12

## はじめに

壱岐市は、本年、市制施行18年目を迎えた。これまで、本市の最上位計画である壱岐市総合計画の着実な実施をはじめ、中期財政計画、壱岐市行財政改革大綱・実施計画等に基づき、健全な財政運営に努めるとともに、様々な行財政改革に取り組んでこられた。

この間、本市の収入で最も大きな割合を占める国から交付される地方交付税は、平成26年度から段階的に縮減され、令和元年度からは壱岐市本来の額として一本算定となり、最大であった平成22年度と比べて、約19億3,000万円の減額となっている。

少子高齢化による社会構造の変化、地方分権の進展などにより、市の財政負担が年々増加していく中においても、従来どおりの市民サービスの維持・向上に努めてきた結果、毎年度の予算編成において財源不足が生じ、財政調整基金などからの繰入れを前提とした予算編成により、実際の決算においても、基金を取り崩す状況が続いている。

こうした中、市では、将来にわたり責任ある行財政運営を行っていくため、令和3年度を「財政基盤確立推進元年」と位置付け、行財政改革に取り組むこととされた。

令和3年4月30日、補助金等検討委員会は、市長から提言依頼を受け、「補助金等の適正化並びに効果的、効率的な補助に關すること」について、個々の補助金等の検証を行いながら問題点を整理し、補助金等のあり方について活発な審議を行ってきた。

このたび、審議の結果を以下のとおり取りまとめたので、ここに提言する。

市におかれては、この提言を尊重され、補助金等について適正な見直しを積極的に行うよう切望する。

## 第1 審議経過

本市の財政状況を踏まえ、補助金等の見直しのため、本委員会では、以下のような内容について協議等を行ってきた。

令和3年4月30日	第1回吉崎市補助金等検討委員会 委嘱状の交付 委員長・副委員長選任 提言依頼 補助金等に関する現状と課題について 検討方法及び日程等について
令和3年6月11日 ～令和3年7月21日	3班に分かれての補助金の個別審査 (各班2～3回実施)
令和3年7月21日	第2回吉崎市補助金等検討委員会 全体審査(自治公民館のまちづくり交付金等) 個別審査結果の報告・内容協議 今後のスケジュール等について
令和3年8月10日	第3回吉崎市補助金等検討委員会 提言書案の検討・協議
令和3年8月18日	市長への提言

### 1. 見直し基準の設定

はじめに、補助金等を見直すにあたっての目的、対象等を明確にした上で、補助金等の個別の審査・補助金等のあり方の検討を行うため、共通の見直し基準を定めた。(補助金等審査判定シート：資料編 P.9 参照)

### 2. 補助金等の審査判定

委員会では、個々の補助金等を検証し、審査判定を行うにあたり、客観的に、同一の基準で、効率的に判定が行えるように「補助金等審査判定シート」を活用し、判定作業を行った。

#### (1) 公益性

そもそも公益性がなければ、地方公共団体は補助金を支出することができない。そこで、不特定多数の市民の利益につながる事、市の施策の推進につながる事、市民の社会保障につながる事などを総合的に判断し、公益性についての検証を行う。

#### (2) 必要性

公益性があるとしても、市民にとって必要性の薄いものであれば、交付が適当であるとはいえない。そこで、社会経済情勢や市民のニーズ、事業・団体等の状況などから補助金の必要性を判断する。

### (3) 性質

補助金等をその性質に応じて、運営費・事業費・扶助費・その他の四つに分類し、とりわけ、他の補助金等とは性質が大きく異なる運営費補助金等は、性質による判定段階を設け、運営費補助金等と他の補助金等とを区別する。

分 類		説 明
大 分 類	小 分 類	
性質による分類	1. 運営費補助金等	団体の運営に係る経費の一部又は、全部を補助・負担するもの
	2. 事業費補助金等	団体等が実施する事業に係る経費の一部又は、全部を補助・負担するもの
	3. 扶助的補助金	生活困窮者、身体障害者等の弱者救済、福祉向上の観点から補助するもの
	4. その他補助金	1 から 3 にあてはまらないもの

### (4) 妥当性

公益性や必要性があっても、交付の形態や内容が妥当性を欠くものであれば、交付が適当であるとはいえない。そのため、自己負担徴収の有無や繰越金の状況、不適切な経費を含んでいないか、補助対象事業費に対する補助の割合が多額でないかなどの視点から妥当性の有無を判断する。

### (5) 効果

交付に対する効果が非常に高い場合は、充実・強化して交付すべきものとする。

### (6) 終期設定

補助金等のうち、さらに終期を設定することが望ましいものについては、別途終期を設定する。

### (7) 救済措置

客観的な審査判定により、真に必要な補助金等であっても、縮減・廃止と判断されるおそれがある。そのため、総合的に判断し、必要があれば救済し、判定を上方修正することができることとする。

## 第2 審査結果

このたび、市の補助金等170件についての審査を行った。その審査結果の区分については以下のとおりである。

なお、資料として「個別審査結果一覧表」を添付することとし、一覧には、審査結果の区分に加え、必要に応じて委員会によるコメントを記載している。

市にあっては、この結果を尊重されるとともに、令和4年度の当初予算から反映されたい。

### 補助金審査結果の区分

- A 拡充  
充実・強化して交付すべきと判定されたもの（0件）
  
- B・B' 継続  
今後も継続して交付することが適当と判定されたもの（77件）
  
- C・C' 縮減  
縮減して交付すべきと判定されたもの（75件）
  
- D・D' 廃止  
令和4年度から直ちに廃止すべきと判定されたもの（18件）

### 第3 今後の補助金等のあり方について

#### (1) 補助金等対象団体の整理・統合

類似の目的を持って活動を行う団体が複数存在し、それぞれに補助金等が交付されている事例が見受けられた。このことから補助金等が重複することによるロスや無駄が懸念されるため、公平性や効率性並びに、事務手続の軽減等の観点から、当該団体とも協議され、補助金等の整理・統合に努められたい。

#### (2) 補助金等対象経費の明確化

補助金等の原資が税金であることを再認識し、団体補助における飲食費や視察研修旅費のうち私的人格が強いもののほか、慶弔費、団体の一般管理費的な経費は、補助対象経費から除外すべきである。補助団体においては、これらの除外すべき経費に補助金等を充当していないことを明示できるよう、補助対象経費とそれ以外の経理区分を明確化すること。

また、団体の下部組織に補助金等を配分している事例があるが、下部組織における補助金等の用途を把握できていない事例があるため、事業報告書、決算書等の提出を求めて審査するなど、適切に管理するよう改善を求める。

#### (3) 補助率等の適正化

補助事業の中には、収入の多くを補助金等を財源とするものがあるが、こうした制度下では、補助金等を使い切り、「消化する」意識となり、コスト削減はできない。特に定額補助の場合、事業費の多寡にかかわらず一定額の補助金等が交付され、多額の繰越金が生じている事例も見受けられるため、金額の精査を行うか、又は補助率を定め、補助金額の適正化を図るべきである。

#### (4) 算定根拠の明確化

従来 of 交付額を踏襲したりするなど、交付している補助金等の算定根拠が明確でないものが多々あり、次期の見直しの際には、益々あいまいになることから、この機会に算定根拠を定めるべきである。

#### (5) 補助金等の交付期間又は終期の設定

長期間に及ぶ補助金等の交付は、状況が変化する中で当初の交付目的があいまいになったり、あるいは、特定の団体等の既得権化につながる危険性も考えられることから、好ましいことではなく、交付期間の上限又は終期を設定し、改めて補助金等の交付について判断を行うこと。

#### (6) 見直しサイクルの確立

補助金等は公益性について常にチェックする必要があることから、一定

の期間（3年程度）をめどとして、事業成果の検証などの見直しを行うサイクルを確立すること。

また、国や県の財源措置を伴う補助金等について、当該措置が終了した後も交付が継続することのないよう、当該措置終了時をもって見直しを図ること。

## 終わりに

このたび、本委員会は市長から依頼を受け、補助金等の見直しについての提言を行った。

各補助金等について、3班に分かれて各課へのヒアリングによる個別審査を実施したところであり、各班において、予算・決算・事業実績等の内容を精査し、補助金等審査判定シートに基づき、客観的な判断を行い、全体会議での検討・協議を経て、継続・縮減・廃止の判定をそれぞれ行った。

本市は歳入のうち税収の占める割合が低く、市独自の財源が少ない状況に加え、今般の社会経済情勢の変化、公共施設の老朽化など、今後も厳しい財政運営を強いられることが予想されることから、行財政運営の効率化、スリム化を積極的に図る必要があり、補助金等についても同様に検証を図り、効果的・効率的に実施しなければならない。

そのためには、市の各担当部署の努力は言うまでもないが、補助を受ける市民の団体等においても、補助金等は公費からの支出であることを認識し、自立・自主運営を基本に、真に必要なものについてのみ補助を受け、自助の道を進んでいただくことを強く願う。

「持続可能な財政基盤の確立」と「次の世代に負担を残さない健全な財政運営」を将来にわたって行っていくため、市民・行政ともに最大限の努力と理解をお願いしたい。



# 資料編

吉岐市補助金等検討委員会委員名簿

	名前	所属等	主な役職等	備考
1	長岡 信一	地域協議会 行政改革推進委員会	・吉岐市地域協議会副会長 ・吉岐市行政改革推進委員会会長	委員長
2	吉野 弘一	地域協議会	・吉岐市地域協議会委員	
3	浦川 隆	地域協議会 行政改革推進委員会	・吉岐市地域協議会委員 ・吉岐市行政改革推進委員会委員	
4	後藤 満雄	地域協議会	・吉岐市地域協議会委員 ・吉岐市固定資産評価審査委員会委員	
5	横山 靖	行政改革推進委員会	・吉岐市行政改革推進委員会職務代理 ・前吉岐市補助金等検討委員会委員長	
6	柴岡 秀光	行政改革推進委員会	・吉岐市行政改革推進委員会委員 ・(株)十八親和銀行吉岐支店長	R3.6.30 まで 副委員長
	五十嵐 稔	行政改革推進委員会	・吉岐市行政改革推進委員会委員 ・(株)十八親和銀行吉岐支店兼吉岐中央支店長	R3.7.1 から 副委員長
7	安川 哲子	行政改革推進委員会	・吉岐市行政改革推進委員会委員 ・民生委員児童委員	
8	松本 貞子	行政改革推進委員会	・吉岐市行政改革推進委員会委員 ・行政経験者(元県職員)	
9	原田 憲一郎	行政経験者(元市職員)	・行政経験者(元市民部長、建設部長等)	
10	大浦 五九子	行政経験者(元市職員)	・行政経験者(元健康増進課長等)	

(10名)

## 壱岐市補助金等検討委員会規程

### (設置)

第1条 壱岐市財政の効率的運営を図り、社会経済情勢の変化に対応した適正な補助金及び交付金（以下「補助金等」という。）のあり方についての検討を行うため、壱岐市補助金等検討委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

### (任務)

第2条 委員会の任務は、次に掲げる事項を検討し、その結果を市長へ提言する。

- (1) 既設の補助金等の整理、合理化に関すること。
- (2) 補助金等の選定基準及び評価体制に関すること。
- (3) その他補助金等に関すること。

### (組織)

第3条 委員会は、委員10人以内をもって組織する。

2 委員は、行財政に関し識見を有する者のうちから市長が委嘱する。

### (任期)

第4条 委員の任期は、第2条に規定する任務の終了の日までとする。

### (委員長及び副委員長)

第5条 委員会に、委員長及び副委員長を置く。

- 2 委員長及び副委員長は、委員のうちから互選する。
- 3 委員長は、委員会を統括し、会議の議長となる。
- 4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるとき又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

### (会議)

第6条 委員会の会議は、委員長が招集し、その議長となる。

- 2 委員長は、必要があると認めるときは、会議に委員以外の者の出席を求め、意見又は説明を聴くことができる。

### (庶務)

第7条 委員会の庶務は、総務部において行う。

### (委任)

第8条 この訓令に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会に諮り委員長が定める。

## 附 則

この訓令は、平成17年4月1日から施行する。

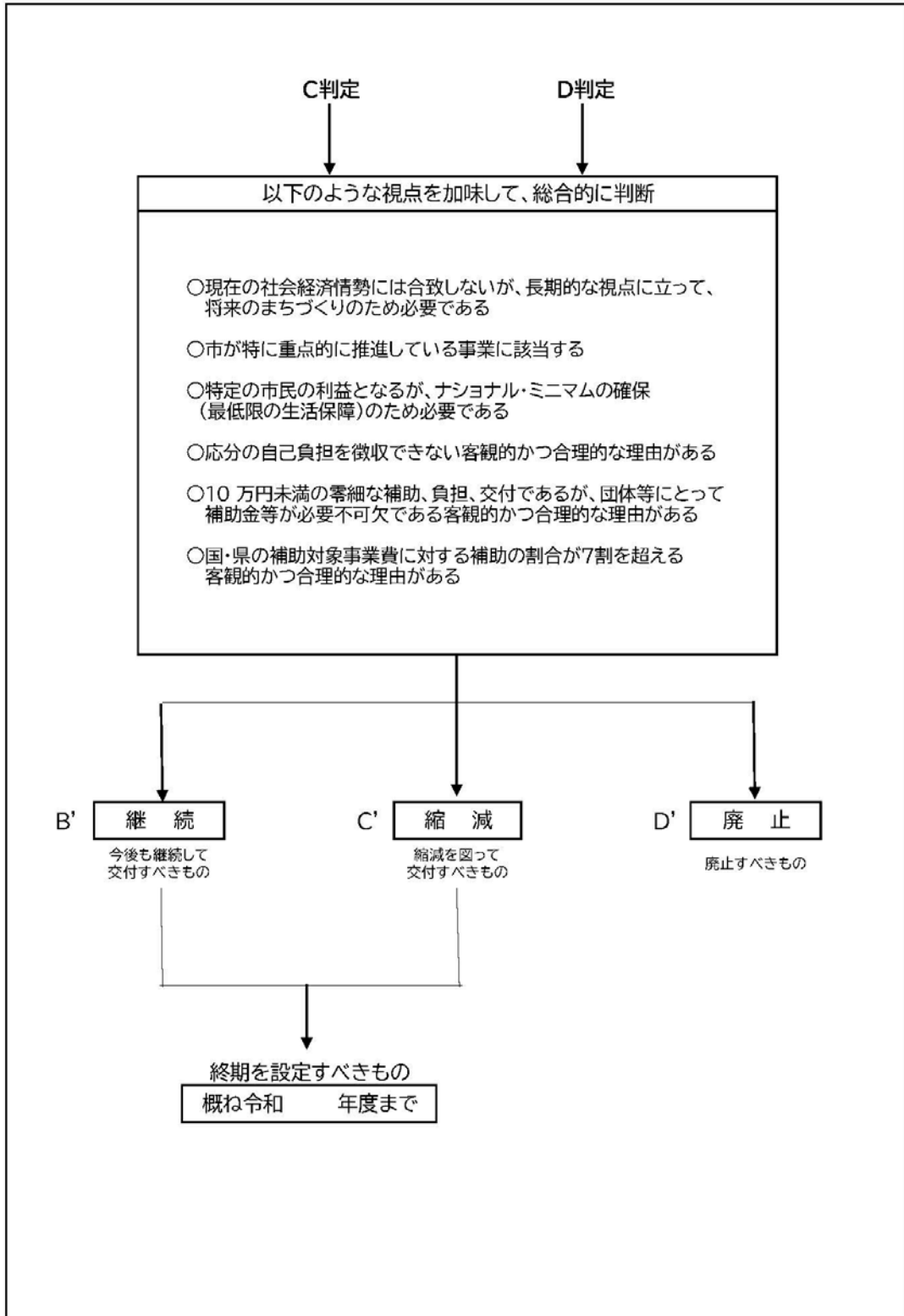
補助金等審査判定シート

No. \_\_\_\_\_

※支出が義務づけられている補助金等はこの限りでない

①公益性	<p>ア 以下のような視点を総合的に判断して、公共性があると認められる</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・不特定多数の市民の利益につながるもの</li> <li>・市の施策(総合計画等)の推進につながるもの</li> <li>・市民の社会保障につながるもの</li> </ul> <p>NO → D判定</p> <p>YES ↓</p>
②必要性	<p>イ 社会経済情勢、市民のニーズ等に合致している</p> <p>YES ↓</p> <p>ウ 市が直営でやるべきでない(市民との協働、コスト縮減等の点から)</p> <p>YES ↓</p> <p>エ 他に供給主体がない(民間と競合していない)</p> <p>YES ↓</p> <p>オ 現時点では自主自立が不可能である</p> <p>YES → D判定</p> <p>NO → D判定</p> <p>NO → D判定</p> <p>NO → D判定</p>
③性質	<p>1 運営費      2 事業費      3 扶助費      4 その他</p>
④妥当性	<p>カ 応分の自己負担を徴収している</p> <p>YES ↓</p> <p>ク 対象事業費は妥当な額である</p> <p>YES ↓</p> <p>キ 多額の繰越金が発生していない</p> <p>YES ↓</p> <p>NO → C判定</p> <p>NO → C判定</p> <p>NO → C判定</p> <p>NO → D判定</p> <p>ケ 10万円を下回るような零細な補助、負担、交付ではない</p> <p>YES ↓</p> <p>コ 経費(運営費、事業費)に不適切な経費を含まない</p> <p>YES ↓</p> <p>サ 国・県等の補助対象事業費に対する補助の割合が7割を超えない</p> <p>YES ↓</p> <p>シ 国・県等補助金の義務負担分以外の繰ぎ足しが行われていない</p> <p>YES → C判定</p> <p>NO → C判定</p>
	<p>ス 効果が非常に高く、更に充実・強化を図るべきである</p> <p>YES ↓ A判定</p> <p>NO ↓ B判定</p>
判定結果	<p>A 拡充 (充実・強化して交付すべきもの)</p> <p>B 継続 (今後も継続して交付すべきもの)</p> <p>C 縮減 (縮減を図って交付すべきもの)</p> <p>D 廃止 (廃止すべきもの)</p>
(補足)	<p>終期を設定すべきもの 概ね令和 年度まで</p> <p>救済すべきもの 救済シートへ → (裏面)</p>

C、D判定補助金救済シート



## 補助金等審査結果

このたび、170件の補助金等について補助金等判定シートによって個別に検証を行った。

判定シートは補助金等の見直し方針、見直し基準等により作成された項目をYES、NOの判断でA～Dの判定をできるようにしたものである。

客観的な審査判定を基本としているため、真に必要な補助金等であっても縮減廃止と判断されるおそれがあるため、縮減・廃止と判定されたものについては、次面の救済シートにより二次判定を行い、必要があれば救済し、判定を上方修正できることとした。

判定結果については以下のとおりである。

### A 拡充

充実・強化して交付すべきと判定されたもの（0件）

### B・B' 継続

今後も継続して交付することが適当と判定されたもの（77件）

### C・C' 縮減

縮減して交付すべきと判定されたもの（75件）

### D・D' 廃止

令和4年度から直ちに廃止すべきと判定されたもの（18件）

補助金等の問題点については、すでに提言の中で指摘したところであるが、個別に指摘事項があるものについては意見を付記することとした。

本委員会のコメント等を付した「個別審査結果一覧表」を次に添付する。

個別審査結果一覧表

No. 1

NO	補助金名	所属名称	R2実績額 (単位:千円)	R3予算額 (単位:千円)	一次判定	救済シート	終期設定 (概ねR年度)	検討委員会コメント (判定理由・問題等)
1	吉岐人権擁護委員協議会	総務課	582	494	C	C'		活動に影響のない範囲で縮減を図りたい
2	更生保護協会吉岐支部	総務課	737	626	C	C'		活動に影響のない範囲で縮減を図りたい
3	職員福利厚生費	総務課	0	252	C	C'		参加競技を絞られ、吉岐市のPRに最大限努めてもらいたい
4	福岡行政相談委員協議会吉岐支部	総務課	97	82	C	C'		活動に影響のない範囲で縮減を図りたい
5	地方バス路線維持費	総務課	69,369	69,369	B			
6	防犯灯設置事業	総務課		1,130	C	C'		補助率の見直しを図り、地元負担額を増額されたい
7	災害ボランティア派遣事業	危機管理課	0	0	D	D'		令和2年度で廃止済
8	防災資機材整備事業	危機管理課	0	250	B			まちづくり協議会との話し合いを進められたい
9	吉岐地区交通安全協会	危機管理課	3,500	3,500	B			
10	吉岐地区沿岸警備協力会	危機管理課	200	200	B			
11	幼児交通安全クラブ活動費	危機管理課	112	112	D	D'	R3年度まで	
12	吉岐市防犯協会連合会	危機管理課	750	470	C	C'		青少年武道大会費や防犯カメラの修繕費等必要最小限に抑えられたい
13	島外通勤・通学者交通費助成事業	政策企画課	3,850	4,000	B			
14	姉妹友好都市交流事業	政策企画課	0	0	D	D'		実績がないため廃止(実施するのであれば、他の補助金等と組み合わせること)
15	企業研修等誘致事業補助金	政策企画課	0	0	D	D'		実績がないため廃止(実施するのであれば、他の補助金等と組み合わせること)
16	男女共同参画吉岐地域活動促進会議補助金	政策企画課	0	50	B			男女共同参画の重要性について更なる市民への浸透を図られたい
17	吉岐物産品販売促進振興事業	商工振興課	223	300	C	C'		参加店舗を増やし、ネット販売への転換を図るなど、物産の販売方法を十分に検討されたい
18	県中小企業団体中央会	商工振興課	28	28	B			
19	商工業振興資金利子補給	商工振興課	2,359	2,952	C	C'		利子補給率の見直しを図られたい 1/2⇒1/3
20	商工会運営費	商工振興課	11,789	11,636	C	C'		補助率の見直しを図ること(下げる努力をすること)
21	商工祭	商工振興課	0	3,400	C	C'		イベント内容再検討
22	諏訪市物産展	商工振興課	0	612	C	C'		イベント内容再検討(政策企画課補助金との統合を)
23	地場産品育成事業	商工振興課	60	187	C	C'		参加団体を増やされたい
24	朝来市交流促進事業	商工振興課	0	612	C	C'		イベント内容再検討
25	コミュニティ施設管理費	商工振興課	0	255	D	D'		利益が出ていないため廃止

個別審査結果一覧表

No. 2

NO	補助金名	所属名称	R2実績額 (単位:千円)	R3予算額 (単位:千円)	一次判定	救済シート	終期設定 (概ねR年度)	検討委員会コメント (判定理由・問題等)
26	中小企業振興資金保証料補助金	商工振興課	81	186	B			
27	ふるさと商人体験事業	商工振興課	27	150	C	C'		報告書作成費の縮減を
28	祇園山笠行事	商工振興課	100	840	C	C'		他町の祭りへの補助額との調整を図られたい
29	春の市事業	商工振興課	0	120	C	C'		他町の祭りへの補助額との調整を図られたい
30	商工業振興イベント	商工振興課	0	350	D	D'		事業内容を考慮し、教育委員会へ移管されたい
31	ふるさと就職支援事業補助金	商工振興課	12,170	13,000	B			
32	吉岐焼酎知名度アップ事業補助金	商工振興課	366	1,000	C	C'		補助率の見直し (市2/6⇒1/6、自己負担1/6⇒2/6)
33	島外スポーツ団体誘致事業	観光課	2,177	8,000	B			
34	スポーツ大会等誘致補助金	観光課	0	3,900	B			
35	花火大会	観光課	68	1,068	C	C'		補助額を統一すること 花火については協賛金で打ち上げてもらいたい
36	清石浜夏夢祭	観光課	0	150	C	C'		他の祭りと補助額を統一すること
37	伝統行事保存会	観光課	0	200	C	C'		他の祭りと補助額を統一すること
38	湯本温泉祭	観光課	0	150	C	C'		他の祭りと補助額を統一すること
39	コンベンション開催	観光課	0	200	D	D'		実績がないため廃止を検討
40	吉岐行き教育旅行推進事業	観光課	3,552	18,046	B			
41	勝本港祭	観光課	90	150	C	C'		他の祭りと補助額を統一すること
42	吉岐市観光連盟(事務局費)	観光課	41,400	41,400	C	C'		観光連盟の活動強化と見える化を行い、監査の充実を図ること
43	吉岐サイクルフェスティバル補助金	観光課	840	5,845	B			
44	吉岐の島新春マラソン大会補助金	観光課	1,350	2,500	C	C'		交流人口拡大を図られたい
45	吉岐行き教育旅行手荷物配送支援事業補助金	観光課	356	490	C	C'		補助額の見直しを図られたい
46	LIGHT UP NIPPON IKI ISLAND事業補助金(No.24花火大会追加)	観光課	200	200	C	C'		他の祭りと補助額を統一すること
47	吉岐の自然を守る会運営費補助金	観光課	630	630	D	D'		長年実施している事業であり、植栽が進んでいるため、廃止を検討されたい
48	吉岐夜神楽公演補助金	観光課	0	1,000	C	C'		公演料が高いため、縮減してはどうか(受益者負担の見直し)
49	ウルトラマラソン運営費補助金	観光課	870	14,300	B			
50	はり・きゅう・あんま施術(身障者)	市民福祉課	81	202	B			1人5枚で継続



個別審査結果一覧表

No. 3

NO	補助金名	所属名称	R2実績額 (単位:千円)	R3予算額 (単位:千円)	一次判定	救済シート	終期設定 (概ねR年度)	検討委員会コメント (判定理由・問題等)
51	ひとあゆみの会	市民福祉課	0	0	B			
52	心身障害者福祉タクシー助成	市民福祉課	79	201	B			
53	身障者入湯券	市民福祉課	71	190	B			1人6枚で継続
54	身体障害者福祉大会等参加費	市民福祉課	0	96	B			
55	障害者(児)交通費助成事業	市民福祉課	61	178	B			
56	民生委員活動費	市民福祉課	5,019	6,520	B			
57	社協ボランティアセンター活動費	市民福祉課	711	687	B			
58	社協事務局設置費	市民福祉課	26,620	25,340	B			
59	社協心配ごと相談事業費	市民福祉課	355	355	B			
60	民児協・慰霊祭事務局運営費	市民福祉課	5,000	5,000	B			
61	シルバー人材センター	市民福祉課	3,760	3,400	B			
62	はり・きゅう・あんま施術(老人)	市民福祉課	8,500	4,544	B			1人5枚で継続
63	県障害者スポーツ大会	市民福祉課	0	573	B			
64	手をつなぐ親の会	市民福祉課	91	81	C	C'		会議等への出席であり、公益性に欠ける
65	単位老人クラブ	市民福祉課	4,970	5,321	B			
66	吉岐市戦没者慰霊奉賛会	市民福祉課	1,834	1,607	C	C'		町の慰霊祭の廃止に向けて検討されたい 会費にばらつきがある。柱数に応じた単価で算出すべき(柱数×〇円)
67	老人入湯券	市民福祉課	6,894	6,991	B			1人6枚で継続
68	遺族参拝費等	市民福祉課	0	120	C	C'		参加人数の増加が見込めない No.70と統合すべき
69	吉岐市身体障害者福祉協会	市民福祉課	571	600	C	C'		繰越額相当を減額
70	吉岐市連合遺族会	市民福祉課	617	525	C	C'		繰越額が多い No.68と統合すべき
71	地区遺族会	市民福祉課	677	388	C	C'		会費にばらつきがある。柱数に応じた単価で算出すべき(柱数×〇円)
72	ふるさと花いっぱい事業	市民福祉課	81	0	C	C'		まちづくり協議会の活動として検討されたい
73	県老人スポーツ大会参加	市民福祉課	0	1,128	C	C'		応分の自己負担を増額されたい
74	高齢者生きがい健康フェスティバル	市民福祉課	280	0	C	C'		まちづくり協議会の取組として検討されたい
75	老人クラブ各種競技大会	市民福祉課	261	258	C	C'		老人クラブ各種競技大会と老人クラブスポーツ大会は統一すべき

個別審査結果一覧表

No. 4

NO	補助金名	所属名称	R2実績額 (単位:千円)	R3予算額 (単位:千円)	一次判定	救済シート	終期設定 (概ねR年度)	検討委員会コメント (判定理由・問題等)
76	老人スポーツ大会	市民福祉課	0	410	C	C'		老人クラブ各種競技大会と老人クラブスポーツ大会は統一すべき
77	老人作品展	市民福祉課	0	48	C	C'		石田町独自の対応で検討されたい
78	吉崎市老人クラブ連合会	市民福祉課	1,026	971	C	C'		繰越額が多い No.73,75,76と統合を検討されたい
79	町老人クラブ連合会	市民福祉課	1,163	909	C	C'		No.78と統合を検討されたい
80	吉岐間税会	税務課	45	45	C	C'		繰越額が多い
81	吉岐税務署管内税務連絡協議会	税務課	45	45	C	C'		繰越額が多い
82	吉岐納税貯蓄組合連合会	税務課	13	13	C	C'		繰越額が多い
83	三島福祉サービス確保事業	保険課	122	250	B			
84	吉岐島リハビリテーション研究会	健康増進課	93	93	C	C'		縮減額・率に準じて減額
85	救急医療運営費	健康増進課	14,795	14,795	B			
86	市食品衛生協会	健康増進課	34	34	D	D'		少額であり、市の補助は必要ないと思われる
87	食生活改善推進員活動費	健康増進課	1,793	1,793	C	C'		繰越額が多い
88	予防接種等助成金	健康増進課	328	545	B			
89	吉岐島健康大学運営費	健康増進課	800	800	C	C'		外部講師の選定見直し(県内や福岡市等の近場からでもいいのでは) 旅費算定基準の見直し
90	リサイクルステーション設置	環境衛生課	458	0	C	C'		市内ほぼ全域に設置済み 今後は必要に応じて補正予算で対応してよくないか
91	生ごみ処理機購入費	環境衛生課	208	100	C	C'	R6年度まで	補助金制度の周知を促進すべき 設置に係る補助については縮減していいのでは(受益者負担の見直し)
92	一般廃棄物処理施設周辺適正化事業	環境衛生課	190	110	D	D'	R3年度まで	
93	新規就農者独立支援事業	農林課	600	0	B			
94	耕作放棄地解消等小規模基盤整備事業費	農林課	910	0	B			
95	園芸ブランド確立対策事業	農林課	621	0	B			
96	葉たばこ産地維持対策事業	農林課	1,400	700	B		R5年度まで	
97	有害鳥獣駆除事業(猟銃技能講習)	農林課	0	100	D	D'	R3年度まで	
98	地域肉用牛生活活性化プロジェクト推進事業	農林課	12,363	2,700	B			
99	地域肉用牛緊急増頭対策事業	農林課	11,776	4,800	B			
100	和牛振興大会	農林課	0	0	B			

個別審査結果一覧表

No. 5

NO	補助金名	所属名称	R2実績額 (単位:千円)	R3予算額 (単位:千円)	一次判定	救済シート	終期設定 (概ねR年度)	検討委員会コメント (判定理由・問題等)
101	和牛共進会	農林課	0	1,105	B			
102	土地改良区経常経費(畑総土地改良区)	農林課	9,938	9,938	C	C'		No.102~106の補助対象は類似関係団体であるので将来的に集約すべき
103	土地改良区経常経費(郷ノ浦東部土地改良区)	農林課	10,659	9,593	C	C'		No.102~106の補助対象は類似関係団体であるので将来的に集約すべき
104	土地改良区経常経費(芦辺土地改良区)	農林課	12,663	11,396	C	C'		No.102~106の補助対象は類似関係団体であるので将来的に集約すべき
105	木田土地改良区	農林課	170	1,600	C	C'		No.102~106の補助対象は類似関係団体であるので将来的に集約すべき
106	土地改良区経常経費(吉岐地区水田土地改良区協議会)	農林課	0	15,790	C	C'		No.102~106の補助対象は類似関係団体であるので将来的に集約すべき
107	緑の少年団運営費	農林課	170	136	B			
108	林業振興支援事業	農林課	200	170	B			
109	被災住居等林地災害土砂除去作業費	農林課	1,945	500	B			
110	認定農業者協議会活動支援事業費	農林課	2,797	2,456	B			
111	畜産環境適正化対策事業	農林課		460	B		R4年度まで	
112	漁業系廃棄物処理対策事業	水産課	700	595	B			
113	漁業者育成事業	水産課	68	400	C	C'		補助率を検討されたい
114	漁場監視活動事業	水産課	13,100	11,135	B			
115	水産資源調査事業	水産課	174	850	B			
116	認定漁業者支援事業	水産課	9,084	9,000	B			
117	漁業近代化資金等利子補給費	水産課	7,372	9,761	B			
118	漁獲安定共済事業	水産課	1,698	2,062	C	C'		補助率を検討されたい
119	漁船近代化機器導入事業	水産課	2,663	2,500	C	C'		補助率を検討されたい
120	漁船損害補償事業	水産課	4,548	4,779	C	C'		補助率を検討されたい
121	漁業指導士活動事業	水産課	100	100	C	C'		定額補助額を検討されたい
122	磯根資源回復促進事業	水産課	1,295	5,750	B			
123	漁業経営継続対策事業	水産課	565	4,550	B		R4年度まで	
124	船溜まり整備事業補助金	水産課	4,491	0	C	C'		補助率を70%→50%に見直されたい
125	農地流動化奨励	農業委員会	11,132	13,840	B		R9年度まで	

個別審査結果一覧表

No. 6

NO	補助金名	所属名称	R2実績額 (単位:千円)	R3予算額 (単位:千円)	一次判定	救済シート	終期設定 (概ねR年度)	検討委員会コメント (判定理由・問題等)
126	市道維持管理業務	建設課	17,015	19,688	B			作業の軽重により単価の見直しを図られたい
127	住宅リフォーム支援事業	建設課	0	10,000	B			
128	老朽危険家屋除却支援事業	建設課	2,429	2,000	B			現行制度は令和3年度までとし、令和4年度からは国庫補助対象建物とすること
129	汚水ポンプ設置	上下水道課	0	300	C	C'		限度額の見直しを検討されたい
130	排水設備設置助成金	上下水道課	803	2,400	D	D'	R3年度まで	
131	水洗便所等改造資金利子補給金(浄化槽)	上下水道課	2	41	B			
132	水洗便所等改造資金利子補給金(公共下水道)	上下水道課	0	41	B		R5年度まで	
133	水洗便所等改造資金利子補給費(漁業集落)	上下水道課	0	81	D	D'	R3年度まで	
134	加圧ポンプ設置	上下水道課	0	200	B			
135	防火委員会	消防総務課	255	255	B			
136	婦人消防隊活動費	消防総務課	175	210	B			
137	野外学習奨励事業	教育総務課	702	979	B			
138	市学校図書館協議会(小学校分)	教育総務課	97	101	B			
139	研究指定校	教育総務課	250	818	B			
140	市学校図書館協議会(中学校分)	教育総務課	52	56	B			
141	市中学校体育連盟	教育総務課	2,164	7,500	B			
142	壱岐島「島の科学」研究会	社会教育課	122	122	B			
143	市PTA連合会	社会教育課	200	200	C	C'		積立金や特別会計の残高が多い
144	市青年団連絡協議会	社会教育課	0	150	C	C'		自己財源の確保及び加入促進に努められたい
145	市地域婦人会連絡協議会	社会教育課	1,122	1,172	C	C'		活動の一部をまちづくり協議会に移行すること
146	市美術協会	社会教育課	81	81	C	C'		会費を1,000円から2,000円にするなど、自己財源の確保に努められたい
147	世代間交流活動支援事業	社会教育課	46	0	D	D'		まちづくり協議会の活性化事業として行う
148	文化伝承グループ活動費	社会教育課	550	544	C	C'		公益性が乏しい 繰越金が多い
149	壱岐こども劇場	社会教育課	272	272	B			活動内容の精選に努められたい
150	各種青少年大会	社会教育課	3,510	5,000	B			

個別審査結果一覧表

No. 7

NO	補助金名	所属名称	R2実績額 (単位:千円)	R3予算額 (単位:千円)	一次判定	救済シート	終期設定 (概ねR年度)	検討委員会コメント (判定理由・問題等)
151	花いっぱい運動	社会教育課	300	0	D	D'		まちづくり協議会の活動でできる
152	市体育協会	社会教育課	6,975	9,849	B			
153	地域夜間照明施設管理	社会教育課	110	110	B			
154	各種スポーツ全国大会等出場費	社会教育課	0	500	B			
155	吉岐神楽保存会	社会教育課	136	136	B			No.48と重複が考えられるため、補助金の担当課の統一化を図るべき
156	吉岐文化協会	社会教育課	0	68	C	C'		市文化団体協議会との統合に向けて協議を進められたい
157	住民センター電話基本料金等	社会教育課	96	96	D	D'	R3年度まで	補助金名称が内容にそぐわないため、変更すること(電話基本料金→土地借上料)
158	指定文化財保護管理	社会教育課	589	0	D	D'		令和4年度から新しい補助金制度に移行するため
159	市文化団体協議会	社会教育課	802	573	C	C'		市文化協会との統合に向けて進められたい
160	文化交流・招聘事業	社会教育課	0	500	C	C'		一部の人のみの交流会となっており、公益性に欠ける
161	市青少年健全育成連絡協議会	社会教育課	1,344	960	C	C'		各地区への補助金を縮減されたい
162	公民館運営協議会	社会教育課	1,180	984	B			
163	地区スポーツ行事奨励	社会教育課	2,476	1,528	C	C'		補助額の見直し(各地区の統一)を検討されたい
164	コミュニティ施設改修費等補助金	政策企画課	3,541	3,000	D	D'	R3年度まで	
165	安全・安心のまちづくり交付金	政策企画課	8,652	10,761	B		R5年度まで	
166	吉岐市自治公民館納税活動等交付金	税務課	6,243	7,089	C	C'		自治公民館運営費との調整を図られたい
167	吉岐市水道料金報奨金	上下水道課	596	820	C	C'		交付金額を検討されたい
168	行政協力事務交付金	政策企画課	21,184	21,729	C	C'		配布回数の見直しや交付金の算定方法の見直しを検討されたい
169	自治公民館運営費	政策企画課	8,255	8,365	B			自治公民館の統廃合が必要などところには、行政として積極的に相談に乗り、指導していただきたい
170	観光案内所設置補助金	観光課	8,548	9,600	C	C'		案内所サービスの向上を図られたい 1箇所を集約してはどうか